

平成20年3月期 決算短信(非連結)



平成20年5月7日

上場会社名 株式会社太陽工機 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6164 URL <http://www.taiyokoki.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 登
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)幸田 敏夫 TEL (0258)42-8808
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月20日 配当支払開始予定日 平成20年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,471	18.4	792	32.6	734	28.9	430	49.3
19年3月期	5,465	19.3	597	25.9	569	33.4	288	24.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
20年3月期	164	37	—	—	25.7	21.4	—	12.2
19年3月期	46,461	19	—	—	29.2	18.6	—	10.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		%	円
20年3月期	3,672	—	2,210	—	60.2	742	25
19年3月期	3,185	—	1,131	—	35.5	182,557	98

(参考) 自己資本 20年3月期 2,210百万円 19年3月期 1,131百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	92	—	△94	—	△178	—	299	—
19年3月期	14	—	△42	—	△28	—	480	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	期末		年間				
19年3月期	円	銭	円	銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	0	00	—	—	—
20年3月期	15	00	15	00	44	9.1	2.5
21年3月期(予想)	15	00	15	00	—	7.4	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,600	13.0	520	10.1	510	13.1	300	12.4	100	73
通期	7,500	15.9	1,050	32.5	1,030	40.2	600	39.5	201	46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 2,978,200株 19年3月期 6,200株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
2 平成19年8月10日付で株式1株を400株に分割しております。そこで株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し遡及修正を行った場合の平成19年3月期の1株当たり当期純利益は116円15銭、平成19年3月期の1株当たり純資産は456円39銭となります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績などは、業況等の変化により、業績予想数値と異なる場合があります。

また、上記業績予想には、リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号)適用に係る影響は反映されておりません。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における日本経済は、前半は概ね堅調に推移いたしましたが、後半は、サブプライム・ローン問題の影響や、原油及び原材料価格の高騰、急激な為替の変動などにより、景気の減速感が強まってまいりました。

工作機械業界におきましては、建設機械・航空機等の重厚長大産業での設備投資が継続していることや、アジア・欧州を中心とした外需による下支えによって、底堅く推移してまいりました。社団法人日本工作機械工業会発表の平成19年暦年総受注額は1兆5,900億円となり、過去最高額を更新しております。

このような状況の中、当社は顧客に対し製品の差別化による生産性向上の提案等に努めてまいりました。特に受注活動におきましては、従来の工作機械、自動車関連業種に加えて、建設機械、金属部品製造、エネルギー関連等へと、その基盤を拡げてまいりました。

この結果、当事業年度の受注高は7,284,313千円(前期比38.2%増)、売上高は6,471,418千円(前期比18.4%増)、営業利益792,384千円(前期比32.6%増)、経常利益734,566千円(前期比28.9%増)、当期純利益430,050千円(前期比49.3%増)となりました。

以下、当事業年度の営業状況の概要は以下のとおりであります。

[受注]

受注につきましては、一般産業機械等の幅広い業種へと営業基盤の拡充が一層進み、当事業年度の受注高合計は、7,284,313千円(前期比38.2%増)となりました。うち部品加工の際に汎用性の高く当社主力機種である立形研削盤は5,348,495千円(前期比43.7%増)、横形研削盤は1,123,340千円(前期比72.4%増)、その他専用研削盤は812,477千円(前期比9.4%減)となりました。

[売上]

売上につきましては、当事業年度は、前事業年度から受注が好調であった立形研削盤NVGシリーズが一般産業機械業界の需要を喚起して顧客層を拡げた結果、売上計上に大いに寄与しました。また、専用研削盤(その他研削盤)の分野でも特殊な技術を要する溝研削盤や特定の顧客に向けた研削盤も売上計上に貢献いたしました。この結果、売上高は6,471,418千円(前期比18.4%増)となりました。品目別に示すと、立形研削盤は4,683,890千円(前期比43.8%増)、横形研削盤は827,126千円(前期比16.3%減)、その他専用研削盤は960,401千円(前期比21.2%減)となっております。

(2) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、サブプライム・ローン問題や原油価格及び原材料価格高騰の影響が残るものの、建設機械・航空機・エネルギー関連の設備投資は緩やかながら息の長い拡大傾向が見込まれます。工作機械業界につきましても、近年の需要のペースをスローダウンさせながらも設備投資を続けていくものと予想されます。

当社は一般産業機械等への積極的な営業展開により着実に受注を積み上げております。加えて、生産設備の拡充による生産効率の改善を図り、売上高に対する利益率は向上する見通しであります。第24期の業績予想としましては、売上高7,500百万円(前期比15.9%増)、営業利益1,050百万円(前期比32.5%増)、経常利益1,030百万円(前期比40.2%増)、当期純利益600百万円(前期比39.5%増)を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は前事業年度末に比べて486,381千円増加し、3,100,162千円となりました。これは主に、売掛金が607,043千円増加したこと、現金及び預金が112,514千円、棚卸資産が44,876千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は前事業年度末に比べて1,475千円増加し、572,830千円となりました。これは主に、ソフトウェアが10,585千円、長期前払費用が9,454千円増加したこと、有形固定資産が18,718千円減少したことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は前事業年度末に比べて590,850千円減少し、1,462,426千円となりました。これは主に、短期借入金が804,000千円減少したこと、未払法人税等が98,117千円、製品保証引当金が42,655千円、買掛金が39,400千円、未払金が37,560千円増加したことによります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて1,078,707千円増加し、2,210,566千円となりました。これは、新株式の発行を行ったことにより、資本金が324,328千円、資本準備金が324,328千円それぞれ増加したこと、及び利益剰余金が430,050千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

	第22期 平成19年3月期	第23期 平成20年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,354	92,670	78,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,015	△ 94,883	△ 52,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,000	△ 178,301	△ 150,301
現金及び現金同等物の期末残高	480,351	299,836	△ 180,514

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて180,514千円減少し、当期末には299,836千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は92,670千円の増加(前期は14,354千円の増加)となりました。これは、主に税引前当期純利益732,086千円の計上、減価償却費48,373千円、製品保証引当金の増加42,655千円、棚卸資産の減少43,658千円及び仕入債務の増加39,400千円による資金増加要因と、売上債権の増加607,043千円、法人税等の支払266,630千円の資金減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は94,883千円の減少(前期は42,015千円の減少)となりました。これは、主に定期積金の増加68,000千円、有形固定資産の取得19,944千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は178,301千円の減少(前期は28,000千円の減少)となりました。これは、主に借入金の返済804,000千円による資金減少要因と、株式の発行による収入643,548千円の資金増加要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第20期 平成17年3月期	第21期 平成18年3月期	第22期 平成19年3月期	第23期 平成20年3月期
自己資本比率 (%)	11.8	28.6	35.5	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	97.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2,575.2	10,449.5	751.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	265.5	53.5	394.0

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※第22期以前の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載しておりません。

5 キャッシュ・フロー計算書は第21期より作成しているため、第19期及び第20期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実や、今後の成長性、事業展開を総合的に判断した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保を決定しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、1株当たり15円を初配として実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成20年6月20日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

また、内部留保金の使途につきましては、技術開発力のさらなる強化や新製品開発、海外事業展開、生産性向上、業務効率化や財務体質の強化に充当してまいります。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、1株当たり年間配当15円を計画しております。

(5) 事業等のリスク

①設備投資動向の変動について

研削盤の主要需要先である各メーカーの設備投資動向が当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度においては、主に印刷機械・ベアリング・油圧機器等の一般産業機械メーカーや自動車及び自動車関連メーカーからの受注実績があり、それらの設備投資動向によっては、当社の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

②増産体制への整備について

現時点において、当社は受注から検収、売上計上まで平均6ヶ月を要しております。現在、設備の新設等により生産能力の拡大を図っておりますが、受注増の水準によっては長期化する可能性があり、顧客の発注条件を充足できない場合、失注の可能性あります。その結果、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③製品の瑕疵発生について

当社の研削盤はすべて受注生産であり、顧客仕様に基づく研削盤を1台ごとに製造しております。当社では生産工程の見直しや各生産段階での品質チェックの徹底により、製品における瑕疵をなくし、高水準の品質を維持し向上することに努めておりますが、これらの製品については高い精度が求められていることから、不良品の発生により顧客の信頼を失う可能性があります。この場合、製品保証引当金の引当コストの増大につながることにとどまらず、風評リスクが発生する可能性があり、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④市場規模について

当社が主力とする立形研削盤は、社団法人日本工作機械工業会の統計では円筒研削盤や平面研削盤に属さない「その他数値制御研削盤」に属しており、市場規模は、過去5年間は拡大傾向を辿っております。しかしながら、この市場は、需要増のポテンシャルを内包しつつも、景気変動や技術開発動向に晒されることの多い未成熟な市場であるともいえます。何らかの要因で、ユーザー層の設備投資抑制等により、当社に対する受注が減少した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造原価の上昇について

当社は、原油・鉄鋼・非鉄金属等の素材を原材料とした製品を生産しております。最近の素材価格の上昇によって製造原価が上昇する可能性があります。また、急激な景気回復で人材の需給バランスが供給過少となり、製造原価が上昇した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利変動について

当社は、受注から検収までの短縮に注力していますが、納入までのリードタイムが長期化した場合には、仕掛品在庫を抱え、所要運転資金が増加することとなります。平成20年3月期末の有利子負債は全て金融機関からの短期借入金であり、有利子負債依存度は18.9%であります。また、短期借入金の全てにおいて、変動金利が適用されております。

このため、急激な金利上昇により、支払利息が増加した場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦技術革新について

当社製品は、他社が主力製品とし、多くのユーザーが利用している横形研削盤に対して主軸を垂直方向に90度回転させた立形研削盤を独自に開発してまいりました。当社は、機械の構造や性能のみに依存するのではなく、顧客の抱える部品加工の課題を共に解決するという姿勢のもとに、精度・剛性・省スペース・加工技術の提供と様々な側面でのノウハウを蓄積していく方針であります。さらには最新の技術動向に注視し、必要に応じて知的財産権の権利保護も強化してまいります。

しかしながら、精度・剛性・加工方法で当社の製品を凌駕する技術が他社によって開発された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新製品の開発

当社は、独自の技術開発活動によって立形研削盤を開発し、さらに製品用途の多様化と高精度化を図っております。しかしながら、技術開発活動はその不確実性に因り、実用化及び製品化に至らない可能性があります。そのような場合には、当社の費用負担が増加に伴う収益性の低下等が業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨法的規制等について

当社の扱う研削盤は、大量破壊兵器等の開発に用いられるおそれのある貨物として、国際的な輸出管理の枠組みにより、外国為替及び外国貿易法の規制を受けております。

これに対応して、当社では輸出管理委員会(委員長:代表取締役社長)を設置して本規制に抵触することがないように組織的に対応しております。具体的には、輸出に関する申請及び案件管理を行い、毎月1回の委員会開催によって法環境動向の確認や他社情報の収集に努めております。

しかしながら、当社取組みが外国為替及び外国貿易法の規制を遵守できない場合には、法的な処分を受ける可能性があります。

また、国際的情勢の変化によって大量破壊兵器等の開発に用いられるおそれのある貨物の輸出規制が強化された場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

現在、当社の知的財産権は意匠権が2件となっております。知的財産権については、特許権・意匠権等の知的財産権を獲得せず、当社の技術とノウハウを蓄積した方が競争上有利であると判断される場合以外は、特許権等の知的財産権としての登録を行い、権利保護をしてまいります。

他社への知的財産権の侵害については社内及び外注業者等への指導を徹底してまいります。しかしながら、当社が認識していない知的財産権の成立等で第三者から侵害の通知を受け、司法手続で多額の費用が必要となった場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪外注の活用について

当社は、工作機械組立を基本とした生産活動を行っていますが、工程の一部を外注業者に依存しております。外注先の選定に当たりましては、事前に製品仕上りの水準、安定した供給能力、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。

さらに、当社は、工作機械メーカーが多く存在する新潟県長岡市近隣の外注業者へ多くの委託をしております。受注の増加に伴い、外注業者への発注が重なることによって単価が上昇し、売価に反映できない場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫自然災害リスクについて

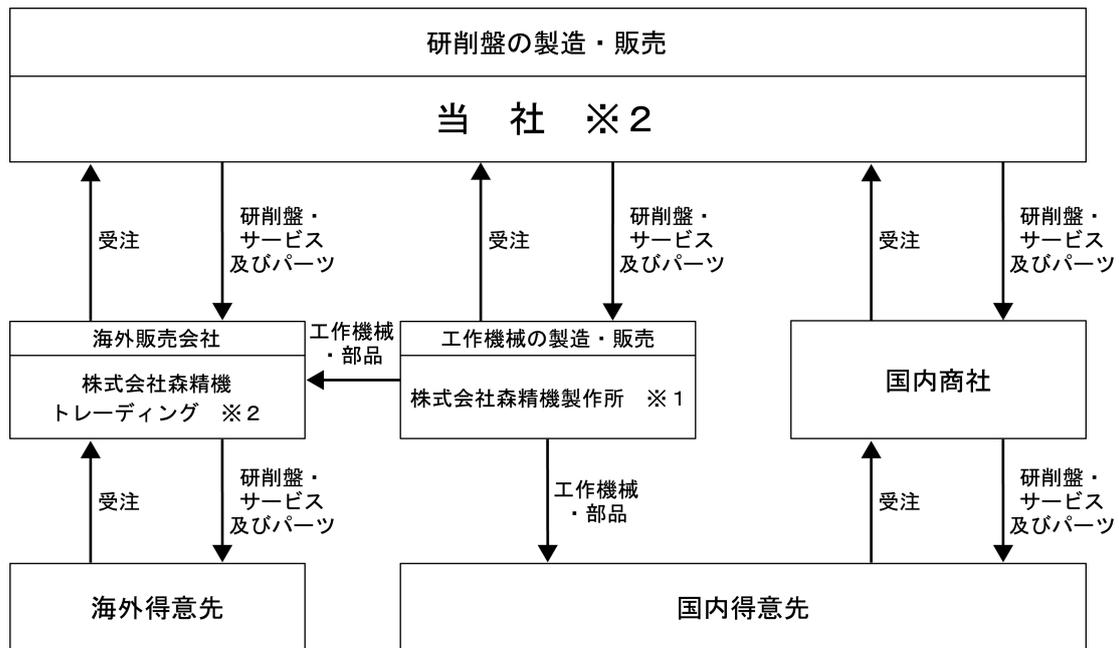
当社の本社工場が位置しております新潟県長岡市は、自然災害のうち特に豪雪や大きな地震に見舞われております。そのため、過度な降雪や中越地区を中心とする地震が発生し、甚大な被害を受けた場合には、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、自動車部品や産業機械部品等の製造過程における仕上加工（研削加工）を行う研削盤の製造・販売を主たる業務とし、また関連業務としてサービス及びパーツの提供を行っております。

なお、当社は、工作機械の製造・販売会社として事業を行っている株式会社森精機製作所を親会社とする森精機製作所グループに属しており、当該グループにおいて研削盤の製造・販売会社として事業を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



※1 親会社

※2 株式会社森精機製作所の連結子会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は工作機械業界の中にあつて、高い精度と剛性を兼ね備えた研削盤と研削技術を提供することによって、お客様の抱える課題を解決し、グローバルな未来産業社会を基礎から支える企業を目指してまいります。

また、社会的責任を果たすべく企業として、内外の法令を遵守しフェアな企業活動に徹すること、企業価値を高め株主・顧客・従業員等のステークホルダーの方々に報いることを目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は成長の過程にあることから、売上高、営業利益率を重要な指標であると考えております。また、安定した経営を図ることから自己資本比率の向上も重視しております。更には、資本効率を計るROA、株主価値の増大を判断するROEやフリー・キャッシュ・フローについても向上を図っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は研削盤の開発・製造・販売を核として、ニッチ・トップの企業を目指して事業展開してまいります。

①研削加工の必要な幅広い業種に対して、汎用性があり、かつ高精度の研削盤を提供し、当社のブランドを浸透させる。

②海外市場への積極的展開を図る。

③部品の標準化比率、ユニットの内製化比率の向上の向上を通じて収益性を改善させる。

以上の施策を推進することによって、景気の波に左右されない事業基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する工作機械業界は、経済環境の変化により、需要が大きく変動する業界であります。その中であつて、持続的成長を続けるために経営基盤を整備していく必要性から特に下記の4点を重点課題として取り組んでまいります。

①市場の開拓

工作機械業界は、国内の設備投資の変動に影響を受けやすい業界であります。当社においては、営業基盤が特定地域・業種に依存しないよう分散し拡充を図ってまいります。

地域的には、従来中京圏に偏りがちであった営業エリアを見直し、関東圏をはじめ全国への展開を図っております。加えて北米、アジア、欧州を中心とした海外への販売展開にも注力しております。

また業種的には、自動車産業も注力しておりますが、建設機械、航空機、エネルギー関連といった一般産業向けの顧客基盤の拡充を図っております。

②優秀な人材の確保及び育成

当社の技術力を維持・発展させ、営業活動を積極的に展開していくためには、顧客ニーズを捉えた技術の練磨と製品開発力、顧客とともに問題解決を図る提案能力、製品納入のリードタイムを短縮する製品供給能力等、パフォーマンスの高い人材を全国から採用していくことが急務であります。

その上で当社は、OJTや目標管理による教育指導を徹底し、併せて社内外の研修を実施するなど、魅力ある組織作りを行うことで人材を定着させ、企業としての成長性を確保してまいります。

③製品供給体制の強化

顧客満足度を向上させるためには、高品質の製品を迅速に供給することが求められます。さらに購入後のサービスやパーツ供給の充実も必要不可欠となります。

当社は、当社と共に歩むサプライヤーを確保して連携を深め、部材の供給体制を強化してまいります。さらに、必要に応じて生産設備やシステムを強化し、技術開発部門と製造部門との調整を図り生産効率を向上させてまいります。

④経営基盤の強化

透明性の高い経営を行うためには、適切な業務運営と早期問題発見及び適時是正を適切に行うことが必要であります。当社では、企業経営を取り巻く法令を遵守し、リスク管理を徹底してまいります。特に大量破壊兵器の不拡散や通常兵器の過度の蓄積防止に関する安全保障輸出管理については厳正に適用してまいります。さらに金融商品取引法に基づく内部統制システムを構築し、適正な運用を図り、企業の社会的責任を果たすべく努めて参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況、その他内部管理体制の整備の状況

当社は内部監査部門として、代表取締役社長直轄の内部監査室を設置しております。社内規程は42規程に上る業務規程を作成し、内部監査室及び監査役会にて都度見直しがなされています。

一方、業務推進に当たっては、取締役会とは別に経営会議が設置され月2回の開催がなされ、機動的な業務運営が出来るようにしております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの当期における実施状況

内部管理体制強化としては、牽制組織であります内部監査室を社長直轄で設置いたしました。月に一度、対象部に内部監査通知をして、内部監査の実施を行っております。各業務プロセスにおけるリスクを抽出し、そのコントロール項目を検討してリスクを減少させるように努力してまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		480,351		367,836		△112,514	
2 売掛金		1,087,221		1,694,264		607,043	
3 製品		21,438		36,013		14,575	
4 原材料		267,023		303,442		36,419	
5 仕掛品		669,356		572,869		△96,486	
6 貯蔵品		9,884		10,500		616	
7 前払費用		17,586		32,444		14,858	
8 繰延税金資産		62,998		87,010		24,011	
9 その他		827		353		△474	
貸倒引当金		△2,907		△4,574		△1,667	
流動資産合計		2,613,781	82.1	3,100,162	84.4	486,381	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		247,748		248,338			
減価償却累計額		△166,281	81,466	△173,299	75,039	△6,427	
(2) 構築物		4,647		4,647			
減価償却累計額		△3,034	1,613	△3,234	1,412	△200	
(3) 機械及び装置		125,996		132,937			
減価償却累計額		△62,534	63,461	△75,817	57,120	△6,340	
(4) 車両及び運搬具		600		600			
減価償却累計額		△493	106	△540	59	△46	
(5) 工具器具及び備品		132,390		146,166			
減価償却累計額		△93,311	39,589	△112,280	33,885	△5,703	
(6) 土地			355,287		355,287		
有形固定資産合計			541,524		522,806	14.2	△18,718
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			5,920		16,505		10,585
(2) 電話加入権			659		659		—
無形固定資産合計			6,579		17,165	0.5	10,585

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		13,736		14,790		1,053	
(2) 長期前払費用		1,682		11,136		9,454	
(3) 繰延税金資産		7,681		6,782		△899	
(4) その他		150		150		—	
投資その他の資産合計		23,250	0.7	32,859	0.9	9,608	
固定資産合計		571,355	17.9	572,830	15.6	1,475	
資産合計		3,185,136	100.0	3,672,993	100.0	487,856	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		211,085		250,485		39,400	
2 短期借入金	※1	1,500,000		696,000		△804,000	
3 未払金		63,108		100,669		37,560	
4 未払費用		42,512		45,516		3,003	
5 未払法人税等		127,088		225,205		98,117	
6 未払消費税等		44,164		34,530		△9,634	
7 製品保証引当金		61,565		104,220		42,655	
8 その他		3,752		5,798		2,046	
流動負債合計		2,053,276	64.5	1,462,426	39.8	△590,850	
負債合計		2,053,276	64.5	1,462,426	39.8	△590,850	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		376,000	11.8	700,328	19.1	324,328	
2 資本剰余金							
資本準備金		313,500		637,828			
資本剰余金合計		313,500	9.8	637,828	17.4	324,328	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		10,000		10,000			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,000		10,000			
繰越利益剰余金		422,359		852,410			
利益剰余金合計		442,359	13.9	872,410	23.7	430,050	
株主資本合計		1,131,859	35.5	2,210,566	60.2	1,078,707	
純資産合計		1,131,859	35.5	2,210,566	60.2	1,078,707	
負債純資産合計		3,185,136	100.0	3,672,993	100.0	487,856	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			5,465,390	100.0		6,471,418	100.0		1,006,028
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		74,689			21,438			△53,250	
2 当期製品製造原価		4,054,758			4,806,454			751,695	
3 製品保証引当金繰入額		6,267			42,655			36,388	
合計		4,135,715			4,870,547			734,832	
4 期末製品たな卸高		21,438	4,114,276	75.3	36,013	4,834,534	74.7	14,575	720,257
売上総利益			1,351,113	24.7		1,636,884	25.3		285,770
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		13,488			37,605			24,117	
2 運賃		82,856			106,700			23,843	
3 広告宣伝費		21,889			26,624			4,734	
4 出張費		58,024			59,361			1,336	
5 役員報酬		46,325			59,147			12,821	
6 給料手当		155,184			149,193			△5,991	
7 賞与金		43,084			53,265			10,180	
8 退職給付費用		9,265			12,154			2,889	
9 法定福利費		26,399			27,776			1,377	
10 福利厚生費		11,999			12,766			767	
11 減価償却費		3,207			2,106			△1,101	
12 通信費		13,072			11,072			△1,999	
13 消耗品費		13,767			15,367			1,599	
14 租税公課		18,186			20,779			2,593	
15 賃借料		42,228			44,033			1,805	
16 支払手数料		73,726			80,310			6,584	
17 研究開発費	※1	53,349			48,737			△4,612	
18 貸倒損失		6,160			—			△6,160	
19 貸倒引当金繰入額		2,587			1,667			△920	
20 その他		58,686	753,489	13.8	75,828	844,499	13.1	17,142	91,010
営業利益			597,623	10.9		792,384	12.2		194,760

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
IV 営業外収益									
1 受取利息		450			1,561			1,111	
2 受取保険金		1,907			—			△1,907	
3 受取給付助成金		2,567			3,446			878	
4 受取手数料		1,102			451			△650	
5 賃貸料収入		831			282			△548	
6 その他		1,637	8,495	0.2	2,606	8,348	0.1	969	△147
V 営業外費用									
1 支払利息		24,290			26,046			1,756	
2 休止設備費用		4,948			2,585			△2,362	
3 売上割引		5,170			4,090			△1,079	
4 株式交付費		—			5,107			5,107	
5 上場関連費用		—			25,853			25,853	
6 その他		1,760	36,169	0.7	2,481	66,166	1.0	720	29,996
経常利益			569,949	10.4		734,566	11.3	569,949	164,616
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	1,684	1,684	0.0	—	—	—	△1,684	△1,684
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	2,868			285			△2,583	
2 過年度製品保証 引当金繰入額		55,298			—			△55,298	
3 リース解約損		3,109	61,276	1.1	2,194	2,479	0.0	△915	
税引前当期純利益			510,358	9.3		732,086	11.3		221,727
法人税、住民税 及び事業税		220,609			325,147			104,538	
過年度法人税、住民税 及び事業税		26,307			—			△26,307	
法人税等調整額		△24,617	222,299	4.1	△23,112	302,035	4.7	1,505	79,736
当期純利益			288,059	5.2		430,050	6.6		141,991

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	376,000	313,500	313,500	10,000	144,300	154,300	843,800
事業年度中の変動額							
当期純利益					288,059	288,059	288,059
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	288,059	288,059	288,059
平成19年3月31日残高 (千円)	376,000	313,500	313,500	10,000	432,359	442,359	1,131,859

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (千円)	10,000	134,300	144,300
事業年度中の変動額			
当期純利益		288,059	288,059
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	288,059	288,059
平成19年3月31日残高 (千円)	10,000	422,359	432,359

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	376,000	313,500	313,500	10,000	432,359	442,359	1,131,859
事業年度中の変動額							
新株の発行	324,328	324,328	324,328				648,656
当期純利益					430,050	430,050	430,050
事業年度中の変動額合計 (千円)	324,328	324,328	324,328	—	430,050	430,050	1,078,707
平成20年3月31日残高 (千円)	700,328	637,828	637,828	10,000	862,410	872,410	2,210,566

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高 (千円)	10,000	422,359	432,359
事業年度中の変動額			
新株の発行			—
当期純利益		430,050	430,050
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	430,050	430,050
平成20年3月31日残高 (千円)	10,000	852,410	862,410

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		510,358	732,086	221,727
減価償却費		39,061	48,373	9,312
固定資産除却損		2,868	285	△2,583
固定資産売却益		△1,684	—	1,684
株式交付費		—	5,107	5,107
受取利息		△450	△1,561	△1,111
支払利息		24,290	26,046	1,756
貸倒引当金の増減額(△は減少額)		2,587	1,667	△920
製品保証引当金の増減額 (△は減少額)		61,565	42,655	△18,910
売上債権の増減額(△は増加額)		△205,116	△607,043	△401,926
たな卸資産の増減額(△は増加額)		△50,407	43,658	94,066
仕入債務の増減額(△は減少額)		△42,572	39,400	81,972
未払消費税等の増減額(△は減少額)		12,710	△9,634	△22,344
未払金の増減額(△は減少額)		36,404	24,756	△11,647
未払費用の増減額(△は減少額)		△3,861	3,003	6,865
その他		△15,341	32,455	47,796
小計		370,410	381,258	10,848
利息の受取額		450	1,561	1,111
利息の支払額		△26,818	△23,518	3,299
法人税等の支払額		△329,687	△266,630	63,056
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,354	92,670	78,316
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期積金の純増減額		—	△68,000	△68,000
有形固定資産の取得による支出		△36,313	△19,944	16,368
有形固定資産の売却による収入		7,604	—	△7,604
無形固定資産の取得による支出		△4,779	△6,391	△1,611
その他		△8,527	△547	7,979
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,015	△94,883	△52,867
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(△は減少額)		180,000	△804,000	△984,000
長期借入金の返済による支出		△208,000	—	208,000
株式の発行による収入		—	643,548	643,548
その他		—	△17,850	△17,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		△28,000	△178,301	△150,301
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△55,661	△180,514	△124,853
VI 現金及び現金同等物の期首残高		536,012	480,351	△55,661
VII 現金及び現金同等物の期末残高		480,351	299,836	△180,514

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>								
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 792 826 860"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3年～31年	機械及び装置	2年～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="994 792 1329 860"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が2,250千円、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が2,392千円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が560千円、営業利益が561千円、経常利益及び税引前当期純利益が715千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～31年	機械及び装置	2年～17年
建物	3年～31年									
機械及び装置	2年～17年									
建物	3年～31年									
機械及び装置	2年～17年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3 繰延資産の処理方法		<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年12月18日に実施した公募増資による新株式の発行(416,000株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価額と引受価額の差額の総額(40,768千円)が事実上の引受手数料であり、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。このため、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式と異なり、株式交付費に引受手数料は含まれておりません。</p> <p>この結果、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ40,768千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(製品保証引当金)</p> <p>製品の無償保証期間の修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より過去の売上高に対する支出割合に基づき、製品保証引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、無償保証期間の修理費用を製品の販売時の収益と対応させることで期間損益計算の適正化を図るものであり、品質の向上を図る経営方針の下、無償保証期間内の修理費用の管理の重要性が増大してきたことから実施いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度繰入額6,267千円は売上原価に、過年度分相当額55,298千円は特別損失に計上しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益は6,267千円減少し、税引前当期純利益は61,565千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,131,859千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
—	<p>※1 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント限度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">696,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">504,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメント限度額	1,200,000千円	借入実行残高	696,000千円	差引額	504,000千円
貸出コミットメント限度額	1,200,000千円						
借入実行残高	696,000千円						
差引額	504,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 研究開発費の総額(一般管理費) 53,349千円	※1 研究開発費の総額(一般管理費) 48,737千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,684千円	—————
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 2,076千円 工具器具及び備品 529千円 ソフトウェア 261千円 <hr/> 合計 2,868千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 179千円 工具器具及び備品 105千円 <hr/> 合計 285千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,200	—	—	6,200

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,200	2,972,000	—	2,978,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

平成19年8月10日付	普通株式1株を400株に分割したことによる増加	2,473,800株
平成19年12月18日付	公募増資による増加	416,000株
平成20年1月16日付	第三者割当増資による増加	82,200株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44	15	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金 480,351千円	現金及び預金 367,836千円
	預入期間3ヶ月超の定期積金 △68,000千円
<hr/> 現金及び現金同等物 480,351千円	<hr/> 現金及び現金同等物 299,836千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
借主側				借主側			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	518,167	162,143	356,024	機械及び 装置	520,967	248,926	272,041
工具器具 及び備品	62,330	29,132	33,197	工具器具 及び備品	82,850	43,131	39,718
合計	580,497	191,275	389,222	合計	603,817	292,058	311,759
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		98,467千円		1年以内		100,470千円
	1年超		299,130千円		1年超		220,607千円
	合計		397,598千円		合計		321,077千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		108,725千円		支払リース料		108,222千円
	リース資産減損勘定の取崩額		3,283千円		減価償却費相当額		100,782千円
	減価償却費相当額		101,195千円		支払利息相当額		8,381千円
	支払利息相当額		10,596千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左		
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		110,784千円		1年以内		134,617千円
	1年超		1,087,145千円		1年超		1,160,342千円
	合計		1,197,930千円		合計		1,294,959千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

当社は、有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社森精機トレーディング	名古屋市 中村区	100	工作機械の 販売及びサ ービス	なし	兼任1名	当社製品 の販売	研削盤 の販売	698,628	売掛金	76,006

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,282千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,177千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">2,024千円</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">2,733千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">24,927千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,854千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62,998千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,418千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">5,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,681千円</td></tr> </table>	未払事業税	9,282千円	貸倒引当金	1,177千円	仕掛品評価損	2,024千円	原材料評価損	2,733千円	製品保証引当金	24,927千円	その他	22,854千円	合計	62,998千円	一括償却資産	1,418千円	減価償却超過額	5,794千円	その他	468千円	合計	7,681千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,594千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,852千円</td></tr> <tr><td>仕掛品評価損</td><td style="text-align: right;">4,894千円</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">4,570千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">42,198千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,899千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,010千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,877千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,593千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,782千円</td></tr> </table>	未払事業税	17,594千円	貸倒引当金	1,852千円	仕掛品評価損	4,894千円	原材料評価損	4,570千円	製品保証引当金	42,198千円	その他	15,899千円	合計	87,010千円	一括償却資産	1,877千円	減価償却超過額	4,593千円	その他	310千円	合計	6,782千円
未払事業税	9,282千円																																												
貸倒引当金	1,177千円																																												
仕掛品評価損	2,024千円																																												
原材料評価損	2,733千円																																												
製品保証引当金	24,927千円																																												
その他	22,854千円																																												
合計	62,998千円																																												
一括償却資産	1,418千円																																												
減価償却超過額	5,794千円																																												
その他	468千円																																												
合計	7,681千円																																												
未払事業税	17,594千円																																												
貸倒引当金	1,852千円																																												
仕掛品評価損	4,894千円																																												
原材料評価損	4,570千円																																												
製品保証引当金	42,198千円																																												
その他	15,899千円																																												
合計	87,010千円																																												
一括償却資産	1,877千円																																												
減価償却超過額	4,593千円																																												
その他	310千円																																												
合計	6,782千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>延滞税</td><td style="text-align: right;">1.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.05%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.56%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.58%	住民税均等割	0.39%	延滞税	1.15%	その他	△0.05%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	43.56%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.02%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.27%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.52%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.26%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.02%	住民税均等割	0.27%	その他	△0.52%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	41.26%																						
法定実効税率 (調整)	40.49%																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.58%																																												
住民税均等割	0.39%																																												
延滞税	1.15%																																												
その他	△0.05%																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	43.56%																																												
法定実効税率 (調整)	40.49%																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.02%																																												
住民税均等割	0.27%																																												
その他	△0.52%																																												
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	41.26%																																												

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社は、これとは別に総合設立型の厚生年金基金である「新潟県機械金属工業厚生年金基金」に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社は、これとは別に総合設立型の厚生年金基金である「新潟県機械金属工業厚生年金基金」に加入しております。なお、上記に加えて当事業年度より確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金は総合設立型であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成20年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、441,042千円であります。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">7,643,198千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">5,973,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,669,865千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">6.7%</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。</p>	年金資産の額	7,643,198千円	年金財政計算上の給付債務の額	5,973,333千円	差引額	1,669,865千円		
年金資産の額	7,643,198千円								
年金財政計算上の給付債務の額	5,973,333千円								
差引額	1,669,865千円								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <p>中小企業退職金共済制度への支払額</p> <p style="text-align: right;">10,074千円</p> <p>(注) 厚生年金基金の掛金は上記退職給付費用に含めておりません。</p>	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">①中小企業退職金共済制度への支払額</td> <td style="text-align: right;">10,321千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">②総合設立型の厚生年金基金への支払額</td> <td style="text-align: right;">36,292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">③確定拠出型年金制度への支払額</td> <td style="text-align: right;">13,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">59,643千円</td> </tr> </table>	①中小企業退職金共済制度への支払額	10,321千円	②総合設立型の厚生年金基金への支払額	36,292千円	③確定拠出型年金制度への支払額	13,030千円	合計	59,643千円
①中小企業退職金共済制度への支払額	10,321千円								
②総合設立型の厚生年金基金への支払額	36,292千円								
③確定拠出型年金制度への支払額	13,030千円								
合計	59,643千円								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算等に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>5 総合設立型の厚生年金基金 (1) 年金資産に関する事項 当事業年度末の厚生年金基金の資産額(当社の持ち分)は472,005千円であります。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項 当事業年度における厚生年金基金の掛金総額は34,025千円であります。 なお、この額には従業員の拠出金を含めておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算等に関する事項 同左</p> <p style="text-align: center;">———</p>

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
1株当たり純資産額	182,557円98銭	742円25銭						
1株当たり当期純利益	46,461円19銭	164円37銭						
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>平成19年7月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成19年8月10日付をもって同日最終の株主名簿上の株主の所有する株式数を1株につき400株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 2,473,800株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の数値は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産</td> <td>456円39銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>116円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		1株当たり純資産	456円39銭	1株当たり当期純利益	116円15銭
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1株当たり純資産	456円39銭							
1株当たり当期純利益	116円15銭							

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	288,059	430,050
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,059	430,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,200	2,616,413

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,131,859	2,210,566
普通株式に係る純資産額(千円)	1,131,859	2,210,566
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,200	2,978,200
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,200	2,978,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
<p>平成19年7月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成19年8月10日付をもって同日最終の株主名簿上の株主の所有する株式数を1株につき400株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 2,473,800株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>			
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 340円24銭	1株当たり純資産額 456円39銭	1株当たり純資産額 340円24銭	1株当たり純資産額 456円39銭
1株当たり当期純利益 143円96銭	1株当たり当期純利益 116円15銭	1株当たり当期純利益 143円96銭	1株当たり当期純利益 116円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。